



TITLE:

レナード・ウルフの外交論--国際連盟中心主義の変遷 1914年～1939年--(Digest_要約)

AUTHOR(S):

藪田, 有紀子

CITATION:

藪田, 有紀子. レナード・ウルフの外交論--国際連盟中心主義の変遷 1914年～1939年--. 京都大学, 2014, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2014-11-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18662>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は 2015/09/01に公開

学位論文の要約

本研究は、イギリスの知識人レナード・ウルフ（Leonard Sidney Woolf, 1880~1969）の国際連盟中心主義として知られる外交政策論の変遷を分析したものである。

ウルフは、第一次世界大戦中の1916年、戦争防止のための国際組織についての考察である『国際政府論』を出版して以来、国際問題の専門家とみなされるようになった人物である。終戦後の彼は、労働党内の助言機関である国際問題および帝国問題諮問委員会の書記として20年以上にわたって活躍したが、『ポリティカル・クォーターリー』の共同編集者をつとめるなど、政党の外でも幅広く、息の長い活動を行った。

本研究では、ウルフの外交政策論を「国際連盟中心主義」と表すが、これは当時においても、また後世の労働党研究においても、両大戦間期の同党の外交政策を表現する言葉としてしばしば使用される言葉である。例えば、1928年の労働党の政策綱領「労働党と国民」には、次のように記されている。

「外交政策において労働党は、政治的なものであろうと経済的なものであろうと、世界の究極の利益は、全ての人々に共通であるという見解に立つ。一国の利益は全ての国の利益であり、一国の喪失は全ての国の喪失である。・・・この見解の論理的帰結として、党は、戦争前の国際関係を規定していた古い外交政策の原則の一切を否定する。」

その代わりに労働党が採用するとしたのが、いわゆる「国際連盟中心主義」である。綱領には次のような文言がある。

「平和と協力のための外交政策という構造物の全ては、国際連盟の基盤の上にしっかりと打ち立てられなくてはならない。国際連盟という仕組みを通じて、労働党政府は、他の全ての政府と世界の共通利益のために協力するであろう。労働党政府は、どの国家の、どの利益に関わるかに関わらず、あらゆる国際紛争を平和的に解決するために国際連盟の機構を利用するであろう。」

この綱領では、こうした政策の具体的な内容として、国策としての戦争の放棄、軍縮、国際仲裁裁判制度の確立と常設国際司法裁判所の強制的管轄権に関する選択条項の承認、国際経済協力、議会と国際連盟の各会議における公開外交、軍事同盟を放棄し、代わりに侵略に対する「集団安全保障」を採用することなどが挙げられている。

ウルフ自身は、自伝の第三巻『下り坂続き』に以下のように述べている。

「1920年から、大体1935年まで、私はイギリス政府の、従って労働党の外交政策は国際連盟に基礎付けられるべきだと考えていた。それは国際連盟を、国際行政の真に効果的な手段に、国家間協力の発展のためのシステムに、紛争の平和的解決に、侵略に対する集団安全保障に育て上げることであった。」

過去のパワー・ポリティクスとは全く異なる、国際連盟を中心とする外交と、それが実現するシステムによって規定される国際社会を実現するというこの夢こそ、レナード・ウルフの思想の核にあったものである。

実際、ウルフの活動を時系列でみると、第一次世界大戦中には国際連盟の設立のために

運動し、1920年代にはより急進的な集団安全保障を約したジュネーブ議定書の批准を支持し、1930年代には対ファシズム政策として集団安全保障の実施を要請した。これらの主張は、国際連盟による集団安全保障についての一貫した訴えであり、国際連盟規約の遵守と強化を求める政策論として筋が通っているように見える。

しかしながら、以上のような主張は、全く異なる状況における、全く別の効果を目指した政策提言でもある。さらにウルフの言論を詳しく見ると、彼が時々の外交目的に従って、国際連盟の異なる側面を強調しているだけでなく、時には国際連盟構想そのものを変化させていることがわかる。例えば『国際政府論』に示されたウルフの最初の国際連盟構想と、後に彼が支持するジュネーブ議定書の間には、かなりの違いがある。ウルフの国際連盟構想は、少しずつ形を変えながら様々な政策論の中に埋め込まれていったのである。

本研究は、このように一見、首尾一貫した、特定の国際連盟に対する継続的な支持が、その時々で異なる外交目標を達成するための別々の外交政策であったという事実に着目し、その実態を明らかにしたものである。そして、ウルフが国際連盟をイギリス外交政策の中に組み入れるプロセスを詳細に調査した上で、彼の国際連盟中心主義を、普遍的な思想としてではなく、両大戦間期のイギリスの状況に強く規定された、歴史的な政策論の積み重ねとして提示したものである。

まず第1章では、第一次世界大戦期のレナード・ウルフの国際連盟構想を、『国際政府論』の内容を中心に分析した。この時点のウルフの国際連盟構想には、戦争の禁止は含まれておらず、国際紛争を平和的に解決するための手続きと、そのような国際的慣習を育むことで戦争を防止することに重点が置かれていた。第1章はこうしたウルフの構想の特徴を、他の知識人の構想との比較や当時行われた議論から浮かび上がらせ、国際連盟構想を巡る論争が既にこの時点で始まっていたことを示した。また、国際連盟構想が単独の組織論から、次第に現実の世界大戦の講和条件という個別の問題の一部へと変化する中で、その議論も若干の違いが出てくる様子をも描いた。

第2章においては、世界大戦終結から1925年のジュネーブ議定書に対するイギリスの態度決定までを対象に、発足したばかりの労働党国際問題諮問委員会（ウルフはこの書記であった）における現実の国際連盟批判と改革論の変遷を辿った。そして同委員会が、現状を修正する機能を持つ国際連盟から、ジュネーブ議定書に見られるような、現状を保障する国際連盟へと、支持の対象を変えていく過程を時系列で明らかにした。この結果、ウルフをはじめとする同委員会の知識人たちにとって、ジュネーブ議定書は、当時の国際情勢の分析からその受容の望ましさが次第に明らかになってきた、いわば「次善の策」といったものであったことが指摘できた。

第3章では、1933年から1938年までの「宥和政策」の時代を対象に、レナード・ウルフがファシズム諸国の脅威を前に、国際連盟の集団安全保障政策を支持した背景を調査し、その政策的意味を考察した。また30年代に、国際連盟改革を巡る論争がイギリス外交をめぐる論争と錯綜しながら展開した様子をも描き、そこでウルフが行った発言にも

言及した。ここでは、イギリス政府の採用した宥和政策に対する主要な反対勢力としての労働党と、その集団安全保障政策といった従来のイメージとは少し異なる、対抗同盟と宥和の「中間の道」としての集団安全保障制度論を描いた。また、集団安全保障制度とばかり結び付けられがちな当時の労働党の「国際連盟中心主義」が、世界宥和計画と深く結び付き、特に1930年代の後半にはACIQの主要な関心事になっていたことも指摘して、ウルフの1930年代の外交政策論の全体像に迫った。

第4章では、第3章と同じ1930年代を対象に、ウルフの「国際連盟中心主義」に対し、史上初の共産主義国家であるロシアと、そのイデオロギーが、いかなる挑戦として現れたかを分析した。ここでは、まず前半で、労働党内の国際連盟中心主義外交への反対者としての左派社会主義連盟の人々の主張と、それに対するウルフの反論を分析した。後半では、イデオロギーや国内政治体制を問題にせず、平和という究極の目標によって諸国を結び付けることが可能であると考えていたウルフが、ヨーロッパを「宗教戦争と同じように」厳しく分断するイデオロギー対立に直面し、対ファシズム平和戦線の分裂を論じるまでを辿った。また、「赤い三十年代」におけるウルフの政治的立場についても明らかにした。政府の宥和政策が、明確な反共意識と結び付いて理解される一方、両大戦間期を通じて、共産主義と労働党の国際連盟中心主義外交論の関係についての先行研究は少ない。本章では、30年代が進むにつれて、イデオロギーがヨーロッパを分断する無視できない力として現れ、それがウルフの外交論に影響していったことを指摘した。

終章では、それまでの全4章の内容を振り返り、ウルフの国際連盟中心主義なる外交政策が、固有の国際情勢に対応して、柔軟に形を変えながら維持されていたことを改めて示した。そしてウルフの当初の戦争防止のための連盟構想が、両大戦間期を通じて、役割においても機能においても、少しずつ変化していたことを明らかにした。最後に、ウルフの国際連盟中心主義とは、国際システムの転換を大目標に据えながら、現実の国際連盟を個々の状況に合わせて活用するという実地的態度から形成された独特の外交論の積み重ねであったことを指摘して研究を結んだ。